

朴根好著

『韓国の経済発展と
ベトナム戦争』

御茶の水書房 1993年 xii+193ページ

中川雅彦

I

韓国のベトナム派兵は、1964年に医療中隊130人と格闘技教官10人を派遣したことに始まる。さらに1965年3月、アメリカが陸軍戦闘部隊を派遣してベトナム戦争の本格的介入に乗り出すと、韓国は9月に約2万人の戦闘部隊を派遣し自らも戦争に積極的に介入した。ベトナムにおける韓国軍兵力は最大時約5万人に達し、派兵された兵力は延べ30万人以上に上った。

当時韓国政府は、ベトナムと朝鮮半島を「同一戦線」であると規定し、また、ベトナムで共産勢力が勝利すればやがて韓国も共産勢力の手に落ちるというドミノ理論を主張し、ベトナムに「自由と平和の十字軍」を送ったのである。韓国は参戦国となったことから、国際的発言力を強化し、アジア太平洋協議会(ASPAC)の結成を主導した。また、アメリカとの信頼関係も大きく強化された。

ベトナム派兵について掲げられた大義名分とは別に、朴正熙大統領自身はそれが「名分のない戦争」であることを認識していた。そのことは、著者が本書の序文のなかで当時の外務部長官の回想録を引いて示している。本書は、ベトナム戦争が韓国の経済発展にいかなる影響をもたらしたのか、すなわち、韓国がベトナム派兵でどのような「経済的実利」を得たのかを扱ったものである。

著者は、本書のプロフィールによると、1962年韓国木浦市に生まれ、84年光州にある朝鮮大学校経済学科を卒業した後、93年日本の神奈川大学大学院経済学研究科博士過程を終了した。著者は神奈川大学

で朝鮮史研究の大家であった故梶村秀樹教授の影響を強く受けたようである。本書は著者の神奈川大学における博士論文を書き改めたものである。

II

前述したように、本書は、ベトナム戦争と韓国の高度経済成長との関連についての研究である。その内容は、ベトナム特需とベトナム派兵に対するアメリカからの見返り、そして、それらが韓国の工業化に対して及ぼした影響である。

韓国の高度経済成長については、すでに、ガーシエンクローンのいう後発性の優位とか、儒教精神といった観点からも研究がなされてきた。しかし、こうした研究からは、韓国の高度経済成長がなぜ1960年代後半に起こったのかということが説明されないと著者は批判する。そこで著者は、ベトナム戦争と1960年代後半の経済発展の関係に注目するのである。

著者はまず、高度成長を遂げる前の韓国経済について、1957年からのアメリカの援助の削減によって、韓国が援助依存型の経済から脱却することが必要となったことを指摘する。韓国政府は1962年からの第1次経済開発5カ年計画で国内資金の動員を試み、外資導入も試みたが、結局うまくいかず、計画3年目に目標を修正した。こうして経済の行き詰まり状態に陥った朴正熙政権は「経済開発に必要な資金を調達するためにも、韓国軍のベトナム派兵を決定せざるを得なかった」と著者は述べている(13ページ)。

著者は、韓国のベトナム派兵が1965年2月の医療班などの非戦闘部隊の派遣をもって始まったとしているが(14ページ)、医療部隊派遣は、前述のとおり64年であり、65年2月には工兵隊であるピドゥルギ(鳩)部隊が派遣されている。しかし、この程度の誤りは本書の議論の価値とはあまり関係がないであろう。重要なのは韓国がベトナム戦争のエスカレートとともに戦闘部隊を派遣し、兵力でアメリカにつぐ第2の派兵国になったことである。そして著者は、韓国が「ベトナム派兵に踏み切った最も重要な動機」を「経済的実利」と見ている。

当時、ベトナムは韓国にとってアメリカ、日本に

つぐ第3の輸出市場になっていた。また、1966年7月の「ブラウン覚書」によって、派兵の見返りに韓国企業と韓国人労働者のベトナムでの経済活動が保障され、これにより、建設や用役に韓国企業が進出した。また、将兵、技術者の送金は輸出や、建設、用役による収益よりも多額に上り、「ベトナム特需」の中では最も大きかった。著者は、派遣された技術者の給料は当時の韓国の政府高官の給料よりも高かったこと、しかし、韓国企業とアメリカの企業との賃金格差が大きく、労働争議が起こったこと、将兵の給料は他の参戦国の将兵に比べて低いものであったことなどを指摘している。

10億^{ドル}以上にも上る韓国のベトナム特需のGNPに占める規模は、日本の朝鮮特需のそれに匹敵し、さらに、ベトナム戦争が長期化した分、韓国経済に与えた影響は日本の場合以上に大きいと著者は指摘している。ベトナム特需は当時の日本からの請求権資金、商業借款、直接投資の総計に匹敵するものであった。また、派遣された将兵、技術者の貯蓄率が高く、彼らの貯蓄が「経済成長に及ぼした効果は少なくなろう」と著者は推定している。

韓国の輸出は1960年代初めには日本市場に依存していたのであるが、65年以降にはアメリカ市場依存に転換したと著者は指摘している。それは、アメリカのベトナム関係の軍事支出が急速な軍事需要を生み、これが韓国に格好の輸出市場を提供したためであると著者は主張する。アメリカ市場に依存していたのは韓国だけではないが、アメリカの韓国からの輸入の伸びは、フィリピン、インド、香港からのそれに比べてはるかに大きかった。アメリカは、当時ドル防衛のため、必要な物資をまずアメリカ本国で調達するという「バイ・アメリカン(Buy American)政策」をとっていたが、韓国に関しては、1965年5月の「朴・ジョンソン会談」で、戦闘部隊派遣の見返りに韓国商品の対米輸出拡大を約束していたのである。著者は衣料、履き物、家電、合板などを取り上げて、韓国の対米輸出の拡大ぶりを描いている。

輸出と反対に輸入のほうは、アメリカから日本に転換している。著者はその原因を、アメリカからの受注による生産のために日本からの原資財、中間財

の輸入が増加したことに求めている。著者は、韓国はベトナム戦争を契機に、「米・日との国際分業体制を形成し、韓・日・米の三角構造のなかで」高度成長を成し遂げたと述べている(72ページ)。

ベトナム派兵によって韓国が獲得したものは、特需にとどまらない。著者は、「朴・ジョンソン会談」によって、アメリカから韓国に開発借款が入ったことを指摘する。

アメリカからの投資については、それが日本からの投資に比べてはるかに多いにもかかわらず、日本ではあまり研究の対象として取り上げられてこなかった。著者によると、「アメリカの借款は、長期・低利の公共借款が半分以上を占めて商業借款より多く、韓国に有利な条件で行われており、また基幹産業と社会間接資本の整備など公企業に対する借款が目立ち、工業化の進展に果たした役割はきわめて高い」(82ページ)という。

著者は投資とともに技術移転についてもアメリカの重要性を強調する。アメリカからの技術移転は、件数では日本よりも少ないものの、技術使用料の支払いが多かった。その理由を著者は、日本からの技術移転は「比較的安く、簡単な小型プロジェクトの技術」であったのに対し、アメリカからのそれは「重化学工業部門における高価な大型技術」であったためとしている。ただ、この主張については具体例が示されていない。さらに著者が技術移転に対して日本は「明らかに消極的」であったと断定しているのは(89ページ)、根拠に乏しいようである。

著者の研究は、韓国の経済成長の実態のほうに進む。韓国の経済成長が政府主導でなされたということは、多くの論者の指摘するところであるが、著者は公企業の役割と財閥の形成に注目する。

韓国の公企業は基幹産業や社会間接資本の発展の大部分を担ってきた。しかも公企業は国内総投資のかなりの部分を吸収した。その投資の源泉は財政投融资であった。著者は、ベトナム派兵の見返りであるアメリカからの軍事援助による国防費の負担の軽減の結果、財政に余裕ができ、政府は財政投融资を増加させたとしている。

韓国の財閥は、著者の述べるとおり、1960年代の

政府の重化学工業化政策および輸出産業育成政策や、ベトナム特需に乗じて急成長した。本書では、韓進、現代、大宇、三星といった財閥企業のみならず、東亜製菓、セハンカラーなどの大企業についてもベトナム戦争に関連した実態が描き出されている。

著者は、以上のように、ベトナム派兵の経緯、ベトナム特需の規模と輸出産業の関係、ベトナム派兵に対するアメリカからの見返りとしての投資、国内の財政との関連、財閥企業の形成を考察したうえで、「韓国は、韓国軍のベトナム派兵をもって、工業化を軌道に乗せるための有利な国際経済環境をつくり、高度成長の途を辿ったのである」(159ページ)と述べている。すなわち、著者は本書全体で、ベトナム派兵が1960年代後半の韓国の高度経済成長の直接的契機であったことを主張しているのである。

III

一国の経済発展を論じる場合、それを経済発展理論やモデルに即して説明する方法とともに、その国特有の条件や事情から説明する方法がある。本書はまさに後者の方法で論じられたものである。本書は、経済のモデルや理論から韓国の経済発展を論じた従前の研究に比べて、きわめて具体的であり、説得力を持っている。

本書の論述の具体的な方法からは、従来あまり重視されてこなかった事実の重要性が明らかにされてくる。本書の主題であるベトナム派兵の意義はもちろん、アメリカからの投資や技術移転の意義、公企業や財政投融資の意義など、日本の研究では比較的軽視されてきたことを本書は扱っている。

韓国の財閥に関しては、日本でも優れた研究が出ているが、本書はベトナム戦争との関連に焦点を当てたひとつの新しい財閥研究ともいえよう。

そもそも、ベトナム特需に関しては、これまであまり研究の対象とされてこなかった。韓国以外の国のベトナム特需についても、その規模が比較的小さかったためであろうが、ほとんど研究がなされていない。おそらく本書はベトナム特需に関する最初の本格的な学術研究書であろう。

本書は、その主張が明快であり、内容の水準の高さの割にはページ数が少なく、読みやすい。しかし、次のような問題点は指摘せざるを得ない。

第1に、ベトナム戦争と韓国の関連についての研究はこれまでまったくなかったわけではない。たとえば、ベトナム派兵の経済的な影響については、すでにベトナム戦争当時に、キム・セジンの論文が出ているが、この論文の観点は著者のそれとかなり共通したものである(Kim, Se-jin, "South Korea's Involvement in Vietnam and Its Economic and Political Impact," *Asian Survey*, vol. 10, no. 6, June 1970)。この論文について著者は、注や参考・関連文献のところで挙げてはいるが、やはり、本文中で一言評価するべきではなかったかと思われる。

第2に、本書でも若干の言及はあるが、韓国の経済成長には、日本からの投資や技術移転も大きな役割を果たした。本書がベトナム戦争を中心とした研究であるため、著者は日本については最小限の記述にとどめたのであろう。しかし、韓国の1960年代後半の高度経済成長においては、日本からの投資が、その直接的契機のひとつとなったはずである。たしかに、アメリカからの投資については先に引用した著者の評価は正しいであろう。著者も述べているとおり、日本の商業借款はおもに製造業への投資であり、金額もアメリカにはおよばない。また、日本からの技術移転も、比較的安価で小型のプロジェクトが多く、中小企業に対するものが多い。しかし、韓国の輸出額を見る限り、中小企業のほうが大企業より多いのである。韓国の経済成長を論じる場合、輸出を支えた中小の製造業に対する日本の投資および技術移転の役割は軽視されるべきではなかろう。アメリカからの投資や技術移転の役割をより明確にするためにも、日本からのそれとを比較しておくべきであろう。とくに、日本からの技術移転については、日本が技術貿易では今日も赤字国であることが十分に考慮されるべきである。

第3に、ベトナム派兵が韓国にもたらしたのは経済における肯定的な効果のみではない。本書では、ベトナムに進出した韓国企業での労働争議や戦死者、枯葉剤などの兵士の後遺症についても言及されてい

るが、物足りない感じがする。それは、こうした問題に踏み込むと本書の議論から外れる危険があることや、資料の制約などのためであろう。しかし、ベトナム派兵の否定的側面が著者の議論のなかでどのように位置づけられるのか、本書の結論部でまったく記述がないのは残念である。

こうした問題点は、本書の欠点というよりはむしろ、今後研究者たちが取り組むべき課題である。本書の刊行が刺激となって、ベトナム戦争と韓国の関係についての研究や他の国のベトナム特需についての研究などが進められることを期待する。

(アジア経済研究所動向分析部)